

五輪の都招致反対
市議らアピール

JR立川駅前

都が進めている2016年夏季五輪招致について、多摩地区の市議らで作る「みどり三多摩」は23日、JR立川駅前で招致反対を呼びかける街頭アピール活動を行った。

「みどり三多摩」は、2004年の参院選で「みどりの会議」（解散）の候補者を支援した市議や市民ら約40人により、今月設立されたグループ。

この日は、メンバー10人が、通行人に招致の賛否を問う「シール投票」を行ったり、ビフを配ったりして、招致反対をアピール。共同代表の1人、漢人明子・小金井市議が、「五輪をテコにした浪費型、経済成長優先の都市像は、持続可能な社会のあり方に逆行するもの」などと呼びかけた。

シール投票で反対票を投じた八王子市の主婦と田真

理子さん(65)は、「昔東京でやったので、同じ所でまた開かなくても」と話した。投票を呼びかけた橋本久雄・小平市議は「若い人は賛成票を投じる傾向にあったが、巨額のツケを支払わされるのは、結局、若い世代だということを知って欲しい」と語っていた。

準備基金100億ずつ
3年間積み立てへ

来年度から都

都は、2016年夏季五輪招致に向けた「東京オリンピック開催準備基金」に07年度から3年間、毎年1000億円ずつ積み立てる。

五輪基金には今年度予算ですでに1000億円を積みこんでおり、国際オリンピック委員会（IOC）が開催都市を決める09年時点では計4000億円の「蓄え」ができる計算だ。都は五輪の関連施設整備費を現時点で4956億円と試算。うち都負担は453億円と見

積もっているが、「都の支出が膨らむ事態に備える」としているほか、競技会場への交通手段となる地下鉄や幹線道路の整備費に充てる。

都財務局が策定した指針によると、07、09年度は都税収入が毎年度2%ずつ増えるの見込み、一般会計予算規模を6兆2600億、6兆3800億円と試算。

都税収入が見込みより多かった場合は、財源不足時に対応する財政調整基金や、都有施設の更新・改修に備えた社会資本等整備基金に増収分を積み立てる。

歳出面では、前年度予算の範囲内にとどめる「ゼロ・シーリング」を継続し、事業費の見直しを進める。